

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	萬世電機株式会社
【英訳名】	MANSEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 占部 正浩
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島7丁目15番30号
【電話番号】	06(6454)8211（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 村山 憲司
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島7丁目15番30号
【電話番号】	06(6454)8211（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 村山 憲司
【縦覧に供する場所】	萬世電機株式会社神戸支店 （神戸市兵庫区高松町2番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期連結 累計期間	第69期 第3四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	14,730,907	16,025,445	20,406,250
経常利益 (千円)	359,069	511,448	541,837
四半期(当期)純利益 (千円)	250,588	1,645,435	378,605
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	294,262	1,754,853	397,049
純資産額 (千円)	7,791,482	9,581,968	7,902,086
総資産額 (千円)	15,096,687	19,480,400	14,728,446
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	54.64	358.86	82.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.6	49.2	53.7

回次	第68期 第3四半期連結 会計期間	第69期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.44	316.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年12月15日開催の取締役会において、次のとおり固定資産を譲渡することを決定いたしました。

(1) 譲渡の理由

新本社社屋建設に伴い、現本社社屋の活用を図るため譲渡することといたしました。

(2) 譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	譲渡益	現況
本社 大阪市福島区福島7-15-30 土地：1,492.84㎡ 建物：4,201.99㎡	-	-	約20億円	本社事務所

譲渡価額、帳簿価額につきましては、譲渡先との取り決めにより公表を控えさせていただきます。

(3) 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、譲渡先との取り決めにより公表を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はありません。

(4) 譲渡の日程

取締役会決議日	平成26年12月15日
売買契約締結日	平成26年12月15日
物件引渡期日	平成26年12月15日

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は194億80百万円（前連結会計年度末比47億51百万円増）となりました。これは主に現金及び預金が27億73百万円、受取手形及び売掛金が10億21百万円増加したことによるものです。

負債合計は98億98百万円（同比30億72百万円増）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が23億84百万円、繰延税金負債が7億14百万円増加したことによるものです。

純資産合計は95億81百万円（同比16億79百万円増）となりました。これは主に利益剰余金が15億71百万円増加したことによるものです。

(2) 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率の引上げに伴う駆け込み需要の反動や円安による原材料価格の上昇等の懸念材料もありましたが、経済政策や金融緩和策により企業収益や雇用情勢が改善し、国内景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの関連する業界につきましては、企業収益の向上を背景に設備投資に回復の兆しが表れてきました。

このような状況の中、当社グループは既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓、取扱商材の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高160億25百万円（前年同期比8.8%増）、販売費及び一般管理費の増加があったものの、売上が伸長したことにより営業利益4億77百万円（同比37.4%増）、経常利益5億11百万円（同比42.4%増）、固定資産売却益を特別利益に計上したことにより四半期純利益16億45百万円（同比556.6%増）となりました。

各セグメントの状況は、次のとおりであります。

(電気機器・産業用システム)

電気機器・産業用システムにつきましては、受配電用電機品が堅調に推移し、また国内製造業などでの設備更新の増加や大型案件によりF A機器、重電機器が伸長しました。この結果、部門全体では売上高85億82百万円（前年同期比22.2%増）となりました。

(電子デバイス・情報通信機器)

電子デバイスにつきましては、マイコン、パワー半導体が伸長しました。情報通信機器につきましては、アミューズメント向け案件が剥落しました。この結果、部門全体では売上高42億86百万円（前年同期比20.3%減）となりました。

(設備機器)

設備機器につきましては、新築・リニューアル需要が増加し、業務用空調機及び関連工事が伸長しました。この結果、部門全体では売上高31億34百万円（前年同期比34.6%増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	総投資額 (千円)	資金調達 方法	完了年月
日本原ソーラー エナジー(株) 日本原太陽光発電所	岡山県 津山市	その他	太陽光発電	704,893	提出会社 からの 借入金	平成26年10月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,600,000	4,600,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	4,600,000	4,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	4,600,000	-	1,005,000	-	838,560

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,562,000	4,562	同上
単元未満株式	普通株式 22,000	-	同上
発行済株式総数	4,600,000	-	-
総株主の議決権	-	4,562	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
萬世電機株式会社	大阪市福島区福島7丁目15番30号	16,000	-	16,000	0.3
計	-	16,000	-	16,000	0.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,713,056	6,486,770
受取手形及び売掛金	7,829,234	8,850,358
商品	582,339	1,102,344
繰延税金資産	84,748	72,528
未収入金	570,542	479,530
その他	32,816	113,288
貸倒引当金	6,263	4,417
流動資産合計	12,806,473	17,100,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	121,335	22,786
機械及び装置(純額)	-	660,941
土地	129,650	113,613
建設仮勘定	118,800	-
その他(純額)	8,758	7,221
有形固定資産合計	378,544	804,562
無形固定資産	19,686	11,201
投資その他の資産		
投資有価証券	1,059,971	1,135,051
繰延税金資産	46,584	-
その他	442,659	446,594
貸倒引当金	25,472	17,411
投資その他の資産合計	1,523,743	1,564,233
固定資産合計	1,921,973	2,379,997
資産合計	14,728,446	19,480,400

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,462,286	7,847,076
短期借入金	354,257	350,000
未払法人税等	158,708	122,615
賞与引当金	154,169	73,570
役員賞与引当金	25,000	20,310
その他	235,122	504,742
流動負債合計	6,389,544	8,918,314
固定負債		
役員退職慰労引当金	248,200	76,125
退職給付に係る負債	119,041	105,865
繰延税金負債	-	714,138
資産除去債務	-	12,485
その他	69,574	71,503
固定負債合計	436,816	980,117
負債合計	6,826,360	9,898,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,000	1,005,000
資本剰余金	838,560	838,560
利益剰余金	5,886,043	7,457,403
自己株式	8,398	9,295
株主資本合計	7,721,204	9,291,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179,738	281,901
為替換算調整勘定	6,993	1,971
退職給付に係る調整累計額	8,136	6,428
その他の包括利益累計額合計	180,881	290,300
純資産合計	7,902,086	9,581,968
負債純資産合計	14,728,446	19,480,400

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	14,730,907	16,025,445
売上原価	12,818,548	13,912,805
売上総利益	1,912,359	2,112,639
販売費及び一般管理費	1,565,129	1,635,425
営業利益	347,229	477,214
営業外収益		
受取利息	12,694	14,700
受取配当金	7,877	11,178
受取保険金	-	10,400
為替差益	10,026	11,039
その他	4,247	3,847
営業外収益合計	34,846	51,166
営業外費用		
支払利息	2,953	1,992
売上割引	9,698	11,128
投資事業組合運用損	7,616	646
開業費	-	1,845
その他	2,737	1,318
営業外費用合計	23,007	16,931
経常利益	359,069	511,448
特別利益		
固定資産売却益	5,747	2,047,341
投資有価証券売却益	-	115
投資有価証券償還益	59,911	44,503
特別利益合計	65,658	2,091,960
特別損失		
固定資産除却損	192	449
倉庫移転費用	-	1,516
特別損失合計	192	1,965
税金等調整前四半期純利益	424,535	2,601,442
法人税、住民税及び事業税	126,337	241,286
法人税等調整額	47,608	714,721
法人税等合計	173,946	956,007
少数株主損益調整前四半期純利益	250,588	1,645,435
四半期純利益	250,588	1,645,435

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	250,588	1,645,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,072	102,162
為替換算調整勘定	3,600	8,964
退職給付に係る調整額	-	1,708
その他の包括利益合計	43,673	109,418
四半期包括利益	294,262	1,754,853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	294,262	1,754,853
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日。以下「退職給付適用指針」という。) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、計算に用いる割引率を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

これに伴う当第 3 四半期連結累計期間の期首の利益剰余金及び当第 3 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、セグメント情報に与える影響もありません。

(追加情報)

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、第 1 四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	246,183千円
支払手形	- 千円	134,844千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	17,767千円	42,969千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	45,861	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	36,689	8	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	36,683	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	36,683	8	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注)	四半期連結損益計算書計上額
	電気機器・産業用システム	電子デバイス・情報通信機器	設備機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,023,343	5,378,246	2,329,318	14,730,907	-	14,730,907
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,023,343	5,378,246	2,329,318	14,730,907	-	14,730,907
セグメント利益(営業利益)	233,412	115,703	47,038	396,154	48,924	347,229

(注)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額
	電気機器・産業用システム	電子デバイス・情報通信機器	設備機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,582,381	4,286,519	3,134,167	16,003,068	22,376	16,025,445	-	16,025,445
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	8,582,381	4,286,519	3,134,167	16,003,068	22,376	16,025,445	-	16,025,445
セグメント利益(営業利益)	345,226	34,098	145,541	524,867	9,585	534,452	57,238	477,214

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に太陽光発電の事業であります。

(注)2.セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	54円64銭	358円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	250,588	1,645,435
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	250,588	1,645,435
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,586	4,585

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....36,683千円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月10日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

萬世電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている萬世電機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、萬世電機株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。